

〔別 紙〕

様式 1

00009

事 業 報 告 書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人起生会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☒ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県行橋市宮市町 2 番 5 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 2 6 年 1 0 月 1 5 日

(4) 設立登記年月日 昭和 2 6 年 1 0 月 2 0 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	大 原 紀 彦	大原病院 理事長
常務理事	進 和 浩	大原病院 管理者
同	稲 富 武 志	大原病院 事務局長
同	中 島 優 子	大原病院 看護部長
同	別 府 幸 子	大原病院 総務課員
同	大 原 昌 彦	大原病院 医師
監 事	原 田 光 男	
同	熊 谷 和 雄	
評 議 員	大 原 香 代 子	
同	大 原 美 樹 子	
同	宮 川 ヒ ロ 子	
同	田 中 涼 子	
同	植 田 佐 代 子	
同	村 田 た ま き	
同	秋 永 明 治	有識者 (西日本シティ銀行行橋支店 支店長)
同	安 河 内 竜 雄	有識者 (西日本シティ銀行行橋支店 支店長代理)
同	白 石 壽	有識者 (元行橋市教育長)
同	木 村 謙 一	有識者 (木村医院 院長)
同	正 代 利 美	医療を受ける者 (元田町区長)
同	長 崎 洋 司	九州大学病院 医師

- 注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	大 原 病 院	福岡県行橋市宮市町2番5号	一般病床 36床 療養病床 65床 [医療保険 101床]
介護医療院	大原病院介護医療院	福岡県行橋市宮市町2番5号	入所定員 35床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
大原デイサービスセンター	福岡県行橋市宮市町2番5号	
大原介護保険センター	同 上	
大原病院訪問看護ステーション	同 上	
大原病院デイケア	同 上	
行橋高齢者相談支援センター 【行橋市から委託を受けて管理】	福岡県行橋市宮市町4番30号	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4 年 5 月 23 日	令和 3 年度決算の決定
〃	令和 3 年度余剰金処理の決定
令和 5 年 3 月 27 日	令和 5 年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6) については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債  
該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債  
該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設  
該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容  
該当なし

(9) その他  
該当なし

様式 2

法人名 医療法人起生会  
所在地 福岡県行橋市宮市町 2 番 5 号

※医療法人整理番号

財 産 目 録  
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	3,399,939,723 円
2. 負 債 額	2,122,012,840 円
3. 純 資 産 額	1,277,926,883 円

(内 訳)

(単位：円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,013,063,498
B 固 定 資 産	2,386,876,225
C 資 産 合 計 (A + B)	3,399,939,723
D 負 債 合 計	2,122,012,840
E 純 資 産 (C - D)	1,277,926,883

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人起生会

所在地 福岡県行橋市宮市町2番5号

※医療法人整理番号

## 貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,013,063	I 流動負債	142,012
現金及び預金	784,180	買掛金	12,507
事業未収金	226,823	借入金	20,000
たな卸資産	1,930	未払費用	19,339
前払費用	130	未払給与	57,463
		未払委託費	11,413
		未払設備費	1,197
		未払法人税等	81
II 固定資産	2,386,876	未払消費税	1,938
1 有形固定資産	2,270,119	預り金	18,064
建物	1,145,691	患者預り金	10
建物附属設備	574,595	未払建築費	0
構築物	27,081		
車両運搬具	0	II 固定負債	1,980,000
器具備品	19,287	長期借入金	1,926,185
リース資産	53,815	長期リース債務	53,815
土地	448,147		
一括償却資産	1,503		
建設仮勘定	0		
2 無形固定資産	26,146	負債合計	2,122,012
電話加入権	501		
ソフトウェア	25,645	純資産の部	
3 その他の資産	90,611	科 目	金 額
投資有価証券	88,700	I 利益剰余金	1,277,927
保険積立金	1,677	1 利益準備金	60,000
保証金	200	2 その他の利益剰余金	1,217,927
預託金	0	任意積立金	340,000
出資金	34	退職積立金	340,000
		繰越利益剰余金	537,927
資産合計	3,399,939	純資産合計	1,277,927
		負債・純資産合計	3,399,939

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人起生会  
所在地 福岡県行橋市宮市町 2 番 5 号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書  
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,272,146
2 事業費用		
(1)事業費	1,449,826	
(2)本部費		1,449,826
本来業務事業損失		-177,680
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		299,283
2 事業費用	182,075	
附帯業務事業利益		117,208
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業損失		
事業損失		-60,472
II 事業外収益		
受取利息	9	
その他の事業外収益	16,266	16,275
III 事業外費用		
支払利息	13,811	
その他の事業外費用	30	13,841
経常損失		-58,038
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		0
V 特別損失		
固定資産売却損	3	
投資有価証券償還損		3
税引前当期純損失金額		-58,041
法人税・住民税及び事業税	81	
法人税等調整額		
当期純損失金額		-58,122

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

[illegible][illegible]

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人起生会

理事長 大 原 紀 彦 殿

私たちは、医療法人起生会の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 5年 5月22日

医療法人起生会

監事 原田 光男

監事 熊谷 和雄

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。